

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

施策名	北方領土問題解決促進のための施策の推進		担当部局名	北方対策本部
施策の概要	国民世論の啓発等を通じて返還に向けた環境整備に取り組み、外交交渉を後押しする。		政策体系上の位置付け	北方領土問題の解決の促進
施策の目標 (最終アウトカム)	北方領土問題に対する国民の理解と関心を高める。特に若年層の理解と関心を高める。		事後評価実施予定時期	令和5年8月 (複数年度評価)
「施策の目標」の設定の 考え方・根拠	元島民の方々の一層の高齢化を踏まえ、広く国民一般の理解と関心を 得て、国民運動としての返還要求運動の活性化を図ることが求めら れている。	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	北方領土問題を次の世代に先送りせず、終止符を打たねばなりません。ロ シアとは、首脳間の率直な意見交換も通じ、平和条約締結を含む日露関 係全体の発展を目指します。(令和2年10月26日第203回国会菅内閣総理 大臣施政方針演説)	

※ 数字に○を付した指標は主要な指標

定量的指標	測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	施策の進捗状況(実績値)					測定指標の選定理由及び目標値・目標年度の設定の根拠
						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
①	北方領土問題対策協会 HPのアクセス件数	278,692件	30年度	前年度比増	令和4年度	-	-	86,570件	278,692件	264,902件	北方四島の概要、北方領土問題の経緯、返還要求運動の 取組、最近の動き等の情報を幅広く掲載している協会ホー ムページへのアクセス状況は、北方領土問題への人々の関 心度を測る一助になると考えられるため。
2	SNS(Twitter,Facebook 等)による情報発信の読 者数	39,379件	令和元年度	前年度比増	令和4年度	-	-	-	-	39,379件	SNSを通じた情報発信は、特に若い世代への啓発を目的と しており、その読者数を指標とすることで、若年層の興味や 関心度を測る一助になると考えられるため。

参考指標	年度ごとの実績値					参考指標の選定理由
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
1 北方領土問題対策協会 HPに掲載する学習教材 のダウンロード数	-	-	1,406件	4,022件	7,097件	国民一般、特に教育関係者や若年層の関心 と理解を深めるコンテンツとして活用されてお り、定量的指標であるHPのアクセス件数にも 資する指標であるため。
2 公立高校入試において 北方領土に関する問題 を出題した都道府県の 数	8	5	6	8	5	若年層の北方領土教育について、都道府県 の取組状況を測るため。

施策に関連する事業 (開始年度)	令和元年度行 政事業レビュー 事業番号	予算額・執行額(単位:百万円) (上段:予算額、下段:執行額)			当初予算額 (単位:百万円)	事業の概要
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
1 北方領土返還要求運動 推進等経費(昭和43年 度)	0124	73	72	72	52	北方領土問題の解決の促進に向けた施策の企画立案を担う内閣府、その施策の実施機関である(独)北方領土問 題対策協会において、国民世論の啓発、四島交流事業、元島民の方々の援護など返還に向けた環境整備に必要な 事業、調査研究等を行っている。令和2年度予算においては、若年層に向けた国民世論の啓発、後継者活動の促 進、北方四島交流等事業における身体的負担の軽減に重点化している。
		50	55	67		
2 独立行政法人北方領土 問題対策協会運営費交 付金(平成15年度)	0173	1,236	1,322	1,321	1,333	
		1,236	1,322	1,321		
計		1,309	1,394	1,393	1,385	
		1,286	1,377	1,388		